



《柱Ⅰ》
災害からの復興・再生

《柱Ⅱ》
多様な主体との連携・協働

《柱Ⅲ》
効果的・効率的で持続可能な行財政システムの確立

【取組項目：9個 指標：3個】

【取組項目：9個 指標：6個】

【取組項目：21個 指標：20個】

i 複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生		ii 効果的な情報発信	
主な取組	国からの復興財源確保	復興の状況等の統一性のある情報発信	風評・風化対策の強化に向けた 部局連携による情報発信
主な指標	第2期復興・創生期間の各年度における 必要な予算や財源の確保	被災市町村における職員確保の充足率	福島県に良いイメージを 持っている人の割合
R4取組状況	国に対し、復興推進に必要な予算措置を 要求し、令和5年度当初予算において、 要望を踏まえた内容で財政措置 されました。	被災市町村合同による職員採用説明会をオン ラインで開催し、 15名の採用 となりました。	風評・風化対策強化戦略に基づき、各部局が 連携しながら 事業（114事業、14,169百万円） を実施しました。
R5取組方向性	引き続き、福島復興再生協議会等の様々 な機会を捉えて、地域ごと異なる実情や 課題を訴えながら、復興・再生に必要な予 算や財源の確保を求めます。	被災市町村の職員確保の状況等を踏まえ、国や全国 自治体等の関係機関と連携を図りながら、職員確保の 充足率100%を目指します。	指標の実績値が5割以上を維持できるよう、引き 続き風評・風化対策強化戦略に基づき、各部局 連携による風評・風化対策事業を推進してい きます。

i 多様な主体等との連携・協働		ii 市町村等との連携強化	
主な取組	NPO法人、企業、大学等、多様な主体との協働の推進	県と市町村との連携の推進	市町村の自立的な行政運営への支援 (市町村支援プログラム)
主な指標	NPOやボランティアと県内自治体等との 協働事業件数	相互人事交流職員及び実務研修生の受入人数	市町村支援メニューの新規件数
R4取組状況	NPO法人等の運営・組織基盤の強化のため、 各種講座を年11回開催 するとともに、NPO法人 と企業等との マッチング等の場 を設けました。	令和5年度の 相互人事交流や実務研修生の受入 れに向けた制度周知及び募集に取り組みました。	市町村の課題解決に向けた取組を支援(671件) したほか、令和5年度の支援メニュー更新に向け た調整を行いました。
R5取組方向性	引き続き、運営・組織基盤の強化及びネット ワークの構築を図るとともに、企業等との情報 共有・マッチングの場を提供し、継続的な協働 の取組につなげます。	令和6年度の相互人事交流や実務研修生の受入 に向けた周知・募集を行うとともに、今年度受入 職員に対する研修の機会を設け、市町村職員の育 成を支援します。	各支援メニューの実施を通じて市町村の地域課 題解決に向けた取組を支援するとともに、市町村 のニーズ等を踏まえながら、令和6年度に向け た支援メニューの更新等を行います。

i 業務の抜本的な見直し		ii 職員が能力を発揮できる職場づくり	
主な取組	行政のデジタル変革(DX)	働き方改革	多様な人材が活躍できる職場づくり
主な指標	行政手続のオンライン利用率	コピー用紙購入量(本庁(知事部局))	男性職員の育児休業の取得率(知事部局)
R4取組状況	共通ポータル(1つのポータルから行政手 続可能なシステム)の構築に向けた 基本設計 を策定しました。	令和5年度県庁ペーパーレス化アクションプロ グラムを策定し、職員への周知と具体的な取組を促進 しました。	知事による「イクボス面談」を継続して実施 したほか、男性職員を対象とした「 仕事・子育て 両立プラン 」の作成と活用を図りました。
R5取組方向性	利便性の高い共通ポータルを構築するとと もに、オンライン化のメリットの大きい対象手 続きを優先し、市町村への導入を図ります。	令和5年度県庁ペーパーレス化アクションプロ グラムを策定し、県庁内部のデジタル化をより一 層推進し、公務率の向上を図ります。	男性の育児休業取得率100%に向け、引き続き、 知事のイクボス面談の実施、仕事・子育て両立 プランの活用、職員向け育児情報ポータルサイト 「男の育休NET」等の活用に取り組みます。
主な取組	iii 簡素で効率的な組織づくり	iv 財政健全性の確保	v その他
主な指標	知事部局の職員数	歳入の確保	地方分権改革の推進
R4取組状況	多様な方策による人員の確保や柔軟な職員の再 配置等により、 必要な人員の確保 に努めました。	自動車税について、新たにスマートフォン 決済アプリの事業者を 3事業者追加 (計5事 業者)、納付機会の拡大に努めました。	市町村の意向を十分確認の上、関係課と連 携しながら 事務権限の移譲 に取り組みました。
R5取組方向性	引き続き、業務執行体制の効率化等に取り組みな がら、新たな行政需要への対応、人口減少や定年引 上げ等による影響も踏まえつつ、適正な定員管理に 努めていきます。	目標値の達成に向け、より一層のアウトソーシングの 推進に取り組みます。また、推進に当たっては、費 用対効果の観点も踏まえながら、新規事業の掘り起 しに取り組みます。	市町村の実情やニーズの把握に努めながら、 関係課と連携し、市町村の自主性に合った権 限移譲を進めます。